

東日本大震災で被災した「障害者の職場」を支援しよう——。日本セルフセンターは9月27日、被災3県（岩手・宮城・福島）の障害者就労支援事業所を支援する「被災地支援全国ネットワーク会議」の初会合を都内で開いた。被災3県からは、商品の販路や仕事の受注がなくなり困っているといった声が上がっている。こうした事態を打開しようと、同センターを中核に全国の事業所団体が連携し、商品の共同販売や仕事の受注調整を検討することになった。

今回創設されたのは「被災地支援全国ネットワー

ク事業」だ。同センターが厚生労働省の補助を受け運営する事業で、全国社会就労センター協議会や日本知的障害者福祉協会、全日本手をつなぐ育成会、日本身体障害者団体連合会、きょうされんと協力して支援に当たる。

具体的には、同センターと被災3県の支援の中核となる団体にそれぞれ窓口となるコーディネータを配置。全国の事業所団体と連携・協力しながら、商品の共同販売による販路の拡大や仕事の受注調整、新規事業立ち上げの支援などを目指す。

（福祉新聞・2547号 2011年10月10日）